

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社  
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,493	△0.0	6,998	6.3	7,089	△18.3	3,451	△14.5
27年3月期第3四半期	176,566	4.1	6,586	62.8	8,674	72.2	4,036	53.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,745百万円 (△55.0%) 27年3月期第3四半期 6,103百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.04	—
27年3月期第3四半期	54.66	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	246,078	154,528	62.0
27年3月期	265,718	160,294	59.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 152,626百万円 27年3月期 158,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	33.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	33.50	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.6	17,000	10.8	16,600	△3.2	9,500	32.5	129.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	75,116,101株	27年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,865,100株	27年3月期	1,263,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	73,380,124株	27年3月期3Q	73,852,673株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向がある一方、売上高が集中する第2四半期連結会計期間及び、特に第4四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間と比べて高くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調が継続したものの、一部に弱さも見られる強弱入り混じった状況となりました。設備投資につきましては、新興国の景気減速を受けて、中国、アジア向けの輸出が伸び悩む中、製造業各社が慎重姿勢を強め、投資の一部先送りが見られました。

海外経済におきましては、米国では、海外景気の減速や原油安・ドル高の影響等から設備投資が伸び悩みを見せているものの、家計部門の堅調さを背景に回復基調が継続し、欧州においても、同時多発テロによる経済への影響等はありませんでしたが、緩やかな回復が持続いたしました。一方、米国の利上げ局面入り等により、中国を始めとする新興国経済では減速感が急速に強まりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針<sup>※1</sup>、3つの成長事業領域<sup>※2</sup>を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

そして、IoT<sup>※3</sup>、ビッグデータ、AIといった技術革新への対応、及び長年にわたり現場で蓄積したノウハウやazbilグループならではのサービスを組み合わせたソリューション力の強化、販売拡大に向けた取組みを進め、併せて、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めました。

当連結会計年度においても、顧客ニーズに応え、今後の事業領域の拡大につながる新たな製品・サービスの販売を開始し、また、事業環境変化への対応や効率化に向けて国内生産体制の再編

※4、首都圏再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた旺盛な建設需要を着実に取込むための顧客・地域密接型の営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）<sup>※5</sup>等を推し進めました。

## ※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

## ※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安心・安全ソリューション

## ※3 IoT(Internet of Things)：

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。大型の機械等にセンサと通信機能を内蔵して稼働状況や故障箇所、交換が必要な部品等を製造元がリアルタイムに把握できるシステム等が考案されている。

## ※4 国内生産体制の再編：

アズビル株式会社の湘南工場と伊勢原工場の統廃合やグループ会社のアズビル金門株式会社の工場集約等、国内生産体制の再編を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、アズビル金門株式会社の都市ガスメータ生産2工場の閉鎖に関連する費用として、特別損失2億8千4百万円（減損損失を含む）を計上しております。

## ※5 営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）：

アズビル株式会社の営業・サービス体制強化として、大崎、虎ノ門、霞が関に営業・サービス拠点の新設・移転を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において営業外費用1億2千9百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は、良好な国内の事業環境に加えて、複数年契約の受注計上範囲の見直し<sup>※6</sup>の影響のあったビルディングオートメーション（B

A) 事業が伸長し、前年同期比3.1%増加の2,146億4千6百万円となりました。売上高につきましては、良好な国内事業環境のもと、BA事業で増収となりましたが、景気減速の影響で中国における設備投資が低迷し、これが輸出を始めとする国内産業にも影響を与えたこと等からアドバンスオートメーション(AA)事業の売上が微減となり、前連結会計年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響(利益への影響は軽微)からライフオートメーション(LA)事業も減収となったことから、全体としては、前年同期並となる1,764億9千3百万円(前年同期は1,765億6千6百万円)となりました。

損益面につきましては、事業拡大に向けた研究開発費用増加や基盤強化のため従来から取組んできた新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加した他、この新システム導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたものの、のれん償却費の減少及び前連結会計年度における事業構造改革の成果からLA事業の利益が改善し、全体としての営業利益は、前年同期比6.3%増加の69億9千8百万円(前年同期は65億8千6百万円)となりました。一方、経常利益は、前年同期の為替差益が為替差損に転じたことを主因として前年同期比18.3%減少の70億8千9百万円(前年同期は86億7千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益※7につきましては、前年同期には、特別損失として減損損失、事業再編損を計上していたことに対して、当四半期においては特別損失が大きく減少したものの、法人税等調整額が増加したため、34億5千1百万円(前年同期は40億3千6百万円)と前年同期比14.5%の減少となりました。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向がある一方、売上高が集中する第2四半期連結会計期間及び、特に第4四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間と比べて高くなる傾向があります。

※6 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

第1四半期連結会計期間より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約(前年同期約76億円)の計上額は約14億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約39億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約45億円を計上しております。

※7 親会社株主に帰属する四半期純利益：

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

### ビルディングオートメーション(BA)事業

国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況下、新設建物分野が大きく増収となる一方、既設建物分野は微減、サービス分野がほぼ前年同期並となりましたが引続き高い水準を維持したことにより、国内市場全体として売上高は前年同期比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。国によって差異はあるものの、中国、その他アジア地域が全体として伸長し、海外売上高も前年同期比で増加となりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、776億6千8百万円と前年同期に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益は、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や事業拡大に向けた研究開発費用の増加の他、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、44億6千万円と前年同期に比べて16.7%の減少(前年同期は53億5千1百万円のセグメント利益)となりました。

**アドバンスオートメーション（AA）事業**

国内市場におきましては、装置メーカーに各種の制御機器を販売する分野で、工業炉や半導体製造装置等の市場を中心に設備投資が先送りされ、低迷いたしました。また、化学等の素材関連の分野でも、先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、設備投資は引続き低水準で推移いたしました。こうした中、電気電子や薬品といった先端産業や内需産業※8、及びLNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野で、安心・安全、省エネといったazbilグループならではのソリューションの提供を含めて事業の拡大に取り組ましましたが、厳しい事業環境の影響や前年同期に大型案件が売上高を押し上げていた影響等から、全体として売上高は減少となりました。

海外市場におきましては、米国及びアジア地域において事業が堅調に推移し、全体として増収となりましたが、中国では経済成長鈍化の影響等から素材産業関連分野を中心に厳しい事業環境が続いております。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、660億4千万円と前年同期に比べて0.7%の微減となりました。セグメント利益は、研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加等により、全体として24億6千4百万円と前年同期に比べて16.3%の減少（前年同期は29億4千4百万円のセグメント利益）となりました。

※8 先端産業や内需産業：

azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学（下流）や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業を一括して「ハイブリッドオートメーション／ファクトリーオートメーション（HA/FA）分野」と呼称し、成長事業領域として拡大に取り組んでおります。

**ライフオートメーション（LA）事業**

LA事業は、主に前連結会計年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡※9した影響により前年同期比減収となりましたが、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における事業構造変革の成果を主因にその他事業分野の変革も着実に進展した結果、損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、水道事業における受注採算重視の取り組み等により利益が改善いたしました。売上高は前年同期並となりました。LSEの分野におきましては、大型案件の獲得もあって受注が改善し、売上高も増加いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、受注が拡大し、収益体質も強化されましたが、売上高はほぼ前年同期並となりました。

これらの結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、335億8千6百万円と前年同期に比べて5.9%の減少となりました。損益面は、のれん償却費の減少に加えて、前連結会計年度におけるLA構成各事業での構造変革が進んだことにより改善し、セグメント利益は6千2百万円（前年同期は17億2千2百万円のセグメント損失）となりました。

※9 健康福祉・介護分野の事業を譲渡：

健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。当第3四半期連結累計期間における売上高への影響は約34億円ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。

**その他**

その他の当第3四半期連結累計期間における売上高は5千4百万円（前年同期は5千3百万円）となり、セグメント利益は1千7百万円（前年同期は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて196億3千9百万円減少し、資産合計で2,460億7千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が134億6千1百万円減少したことに加え、売上債権が76億2百万円減少したことによるものであります。

## (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて138億7千4百万円減少し、負債合計で915億4千9百万円となりました。これは主に、賞与引当金が42億6百万円減少したことに加え、仕入債務が41億5千2百万円、未払法人税等が33億9百万円、短期借入金が22億4千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて57億6千5百万円減少し、純資産合計で1,545億2千8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により34億5千1百万円増加したものの、配当金の支払により47億8千万円、自己株式の取得により20億2百万円、「企業結合に関する会計基準」等の改正の適用により14億4千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から62.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、事業、地域によって強弱がありましたが、ほぼ平成27年10月30日に発表した業績予想の想定範囲内で推移いたしました。中国経済の減速、原油安、米国利上げに伴う新興国経済への影響等により海外景気の先行きに不透明感が増し、これを懸念して国内における設備投資も先送りが続き、事業環境は楽観できない状況にあります。しかしながら一方で、BA事業が主な対象とする国内建設市場は堅調さを維持しております。こうした状況を踏まえつつ、引続き収益確保に向けた施策を徹底して実行していくことで、通期の業績予想につきましては、前回予想（平成27年10月30日発表）を変更せず据え置くことといたします。

azbilグループといたしまして業績予想達成に向けた取組みに加えて、前述3つの基本方針のもと、中長期的な成長に向けた事業構造の変革と体質強化に継続して取組み、事業環境の変化を的確に捉えながら、不断の事業計画見直しと、これに必要とされる施策を適宜、迅速に展開してまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金が4,863百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準、また海外連結子会社による物品販売については原則として国際財務報告基準（IFRS）により収益を認識しておりました。しかしながら、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性をより重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の第1四半期連結会計期間の新基幹情報システムの導入及びそれに伴う管理体制の整備を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,837	45,376
受取手形及び売掛金	88,960	81,358
有価証券	13,605	14,605
商品及び製品	5,353	5,172
仕掛品	7,009	10,361
原材料	9,320	10,105
その他	15,474	14,256
貸倒引当金	△565	△495
流動資産合計	197,995	180,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,605	12,944
その他(純額)	12,092	11,680
有形固定資産合計	25,698	24,624
無形固定資産		
のれん	5,601	3,313
その他	5,923	5,750
無形固定資産合計	11,524	9,064
投資その他の資産		
投資有価証券	22,551	21,449
退職給付に係る資産	7	1,596
その他	8,314	8,954
貸倒引当金	△373	△353
投資その他の資産合計	30,499	31,647
固定資産合計	67,722	65,336
資産合計	265,718	246,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,687	38,535
短期借入金	15,776	13,533
未払法人税等	3,829	520
賞与引当金	8,759	4,552
役員賞与引当金	116	57
製品保証引当金	484	588
受注損失引当金	616	830
工場再編損失引当金	—	131
訴訟損失引当金	441	—
その他	16,981	18,732
流動負債合計	89,694	77,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	10	—
長期借入金	856	700
退職給付に係る負債	8,164	5,242
役員退職慰労引当金	125	124
その他	6,572	7,999
<b>固定負債合計</b>	<b>15,729</b>	<b>14,066</b>
<b>負債合計</b>	<b>105,424</b>	<b>91,549</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	123,659
自己株式	△2,648	△4,650
<b>株主資本合計</b>	<b>146,645</b>	<b>141,865</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,524	8,812
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	2,505	2,039
退職給付に係る調整累計額	△402	△91
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,628</b>	<b>10,760</b>
非支配株主持分	2,020	1,902
<b>純資産合計</b>	<b>160,294</b>	<b>154,528</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>265,718</b>	<b>246,078</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	176,566	176,493
売上原価	115,275	115,046
売上総利益	61,291	61,446
販売費及び一般管理費	54,705	54,447
営業利益	6,586	6,998
営業外収益		
受取利息	111	90
受取配当金	329	346
為替差益	1,912	—
不動産賃貸料	41	33
貸倒引当金戻入額	—	20
環境対策費用戻入益	—	302
その他	201	208
営業外収益合計	2,596	1,002
営業外費用		
支払利息	328	260
為替差損	—	332
コミットメントフィー	15	15
不動産賃貸費用	44	40
事務所移転費用	39	186
貸倒引当金繰入額	5	—
持分法による投資損失	4	2
その他	69	73
営業外費用合計	508	911
経常利益	8,674	7,089
特別利益		
固定資産売却益	71	34
投資有価証券売却益	53	188
特別利益合計	124	223
特別損失		
固定資産除売却損	80	53
減損損失	1,784	335
工場再編損失	—	248
投資有価証券評価損	—	1
事業再編損	438	—
訴訟損失引当金繰入額	436	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	2,739	638
税金等調整前四半期純利益	6,059	6,673
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,122
法人税等調整額	824	1,904
法人税等合計	1,841	3,027
四半期純利益	4,217	3,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,036	3,451

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,217	3,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	△711
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△695	△500
退職給付に係る調整額	248	310
その他の包括利益合計	1,885	△901
四半期包括利益	6,103	2,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,896	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	206	161

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が4,863百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。

また、当社は、資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式600,000株を1,998百万円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,650百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,839	66,090	35,587	176,518	48	176,566
セグメント間の内部売 上高又は振替高	110	393	106	610	4	615
計	74,950	66,484	35,693	177,128	53	177,182
セグメント利益又は損失 (△)	5,351	2,944	△1,722	6,573	17	6,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,573
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	6,586

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフオートメーション事業」において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社の出資持分を当第3四半期連結会計期間において追加取得したことにより、のれんが1,637百万円増加しております。

また、事業の見直し・再構築の過程において、将来の収益を見直した結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,784百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,430	65,627	33,386	176,443	49	176,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	238	412	200	851	5	856
計	77,668	66,040	33,586	177,295	54	177,350
セグメント利益	4,460	2,464	62	6,988	17	7,005

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,988
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	6,998

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんの未償却残高は、「アドバンスオートメーション事業」で199百万円、「ライフオートメーション事業」で1,249百万円減少しております。

(セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益への影響額は軽微であります。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アドバンスオートメーション事業」において、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であるアズビルボルトテック有限会社について、将来の収益を見直した結果、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 4. 補足情報

## 受注の状況

報告セグメント	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	100,425	108,009	7,583	7.6
アドバンスオートメーション事業	72,537	72,115	△422	△0.6
ライフオートメーション事業	35,925	35,199	△725	△2.0
報告セグメント計	208,888	215,324	6,435	3.1
その他	53	54	1	2.4
消去	△717	△732	△15	—
連結	208,224	214,646	6,421	3.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の受注高の測定方法を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント間の受注高への影響額は軽微であります。